

住基カードの問題点

於:多摩市

2003.8.11

西邑 亨

住基カードの準備状況

総務省「住基ネット第2次稼働の準備状況」より

- 今年度(約7ヶ月間)の交付予定枚数は約300万枚(人口比約2.5%)
- 9割以上の市区町村は、交付手数料を500円に設定
- 独自利用条例は約90団体程度(自治体の約3%)
(条例制定済みまたは9月以降の議会提出を予定)

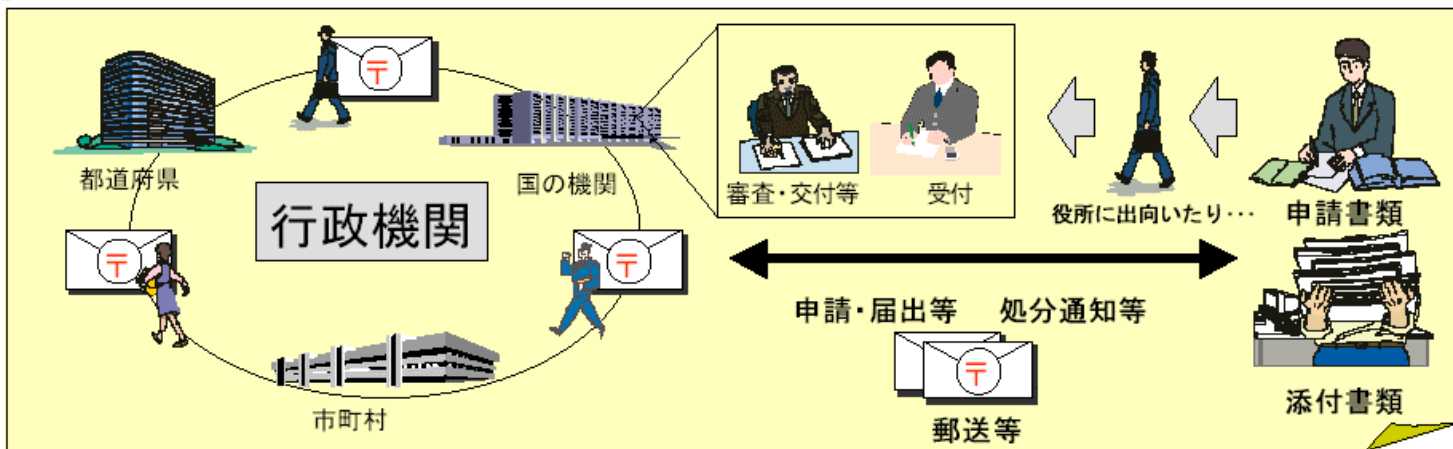
＜予定されている独自利用の内容＞

- ・証明書自動交付サービス
 - ・申請書自動作成サービス
 - ・検診、健康診断又は健康相談申込み、結果照会等のサービス
 - ・救急支援サービス
 - ・公共施設の空き照会、予約サービス
 - ・図書館利用サービス
 - ・市立病院予約サービス
 - ・印鑑登録証サービス
 - ・子供成長記録サービス
 - ・災害時等において、避難者情報の登録、避難場所の検索等を行うサービス
- など(いずれも「住基カード」必須、あるいは住基カードで効率化されるサービスではない)

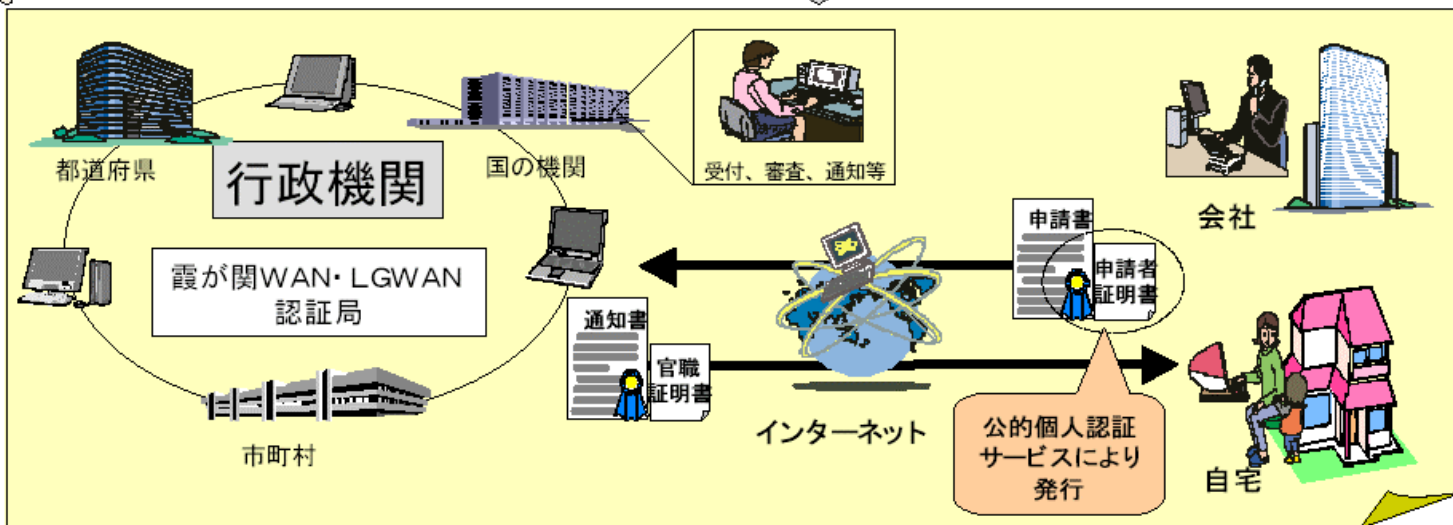
- ・自治体は消極的(住民メリットが見えない・コスト負担ができない)
- ・カード利用の内容は、必然的に個人情報利用サービスになる
(セキュリティ確保・プライバシー保障に自治体は責任を負えるのか?)
- ・在日外国人にはサービスが提供されない

行政手続オンライン化(電子政府)のイメージ

これまでは...

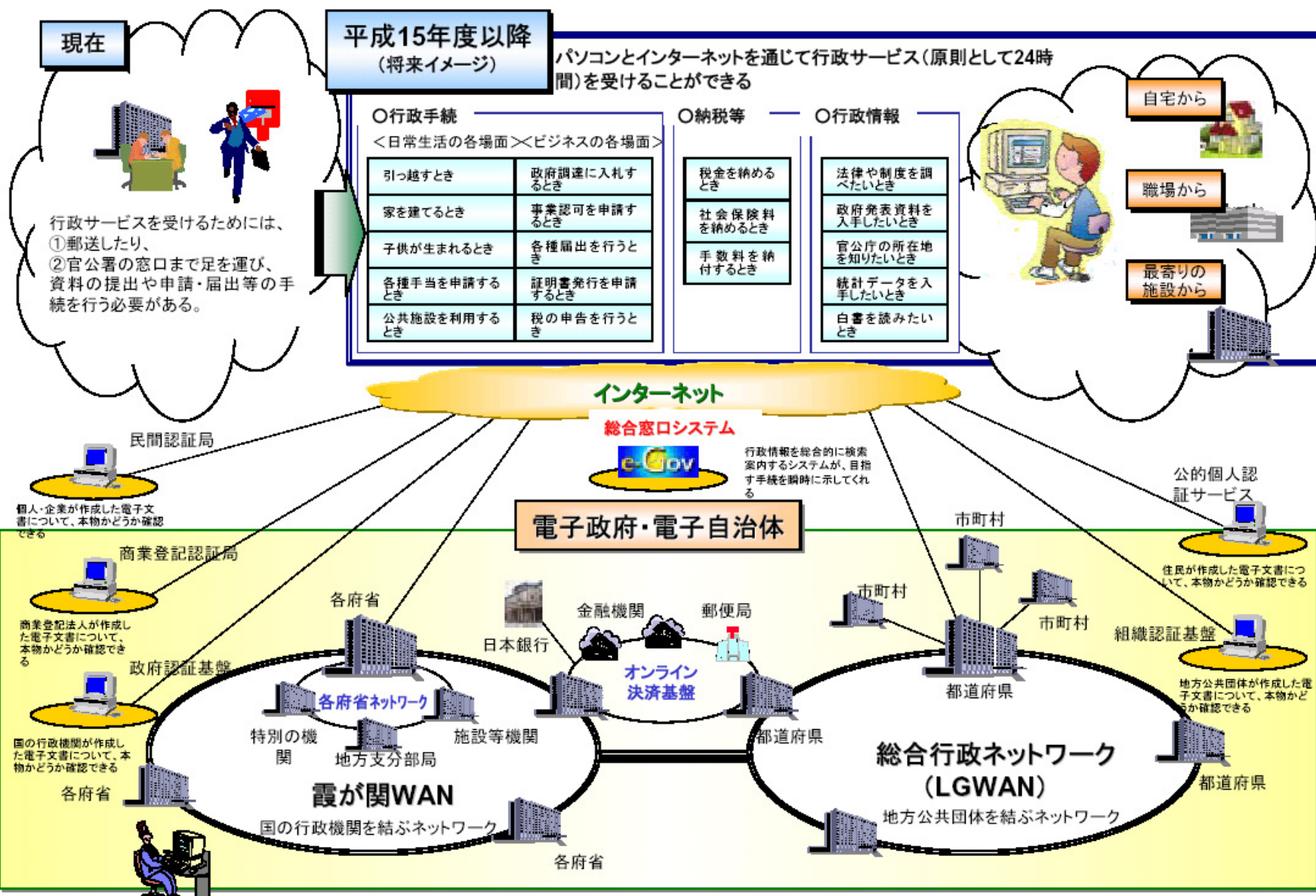


行政手続のオンライン化により...



書類の電子化(デジタル化)を手段として、事務処理全体を大幅に効率化することがねらい
この構想によれば、電子政府・電子自治体の基幹システムは「住基ネット」ではなくて「公的個人認証基盤」

電子政府・電子自治体の全体イメージ



住基カードの自治体独自利用

総務省の「ICカード標準システム」

- ① 証明書自動交付機を利用して、住民票の写し、印鑑登録証明書その他の証明書の交付を受けるサービス
- ② 申請書を自動的に作成するサービス
- ③ 検診、健康診断又は健康相談の申込み、結果の照会等を行うサービス
- ④ 事故、急病等で救急医療を受ける場合、あらかじめ登録した本人情報を医療機関等に提供するサービス
- ⑤ 災害時等において、避難者情報の登録、避難場所の検索等を行うサービス
- ⑥ 公共施設の空き状況照会、予約等を行うサービス

*「ICカード標準システム導入検討の手引き」((財)地方自治情報センター)より

住基カードを普及するためのプレミア機能のような位置づけで開発されている側面が強いといえる

民間カードとの相乗りを意識した 経済産業省の行政サービス

●IT装備都市研究事業(2001年度)実証実験テーマ

(「ICカードの普及等によるIT 装備都市研究事業研究報告書(本編)」より)

<行政系サービス>

証明書発行／施設予約／電子調達／図書館／電子申請／防災／市民交流／
市民証

<交通系サービス>

交通カード

<民間サービス>

商店街ポイントサービス／決済(電子財布)／地域通貨

<医療・福祉系サービス>

介護保険／健康保険／保健／診察券／福祉

* 上記の内、以下の2サービス(システム)は、「将来的に他地域への普及の実現」
を意図して仕様書が公開されている

健保・国保共通アプリケーション／介護保険共通アプリケーション

これらの行政サービスシステム実証実験は、ICカードの多目的利用(官民相乗利用)を意図して行なわれたもの。

地域データセンター構想

(個人データをセンターサーバーに蓄積する)

- 総務省の地域センター構想

→自治体への電子申請の共同統一窓口となる地域データセンターの設置を推進している

- 経済産業省の地域センター構想

→「住基カード」に相乗りする行政サービス・公共サービス・民間サービスのための個人情報をも、一括して収集・保管・運用する地域データセンターの実験(2002年度)

住基カードのセキュリティ問題

- 総務省仕様 (Type I) は、「住基カード機能」が他の独自利用機能の個人情報を参照できるといわれる (経済産業省仕様 (Type II) は、この問題をいちおうクリアしている)
- ISO/IEC 15408 の認証を受けているとされるが、実際には、認証ではなく設計書の承認
(「住基ネット」自体はセキュリティ認証を受けていないのでアンバランス)
- パスワードが他人に知られてしまう (パスワード管理ができない)
- カードの利用が広がると、パスワードが容易に盗まれる (公的個人認証は実印と同様の効力を持つのできわめて危険)
- 住基カード機能と独自利用サービスのパスワードが同じに設定されると、他のアプリケーションの情報が見られる可能性が高くなる (複数のパスワードを使い分けることはかなり困難)

ところで、住基カードの「セキュリティ」は、誰にとってのセキュリティか？
また、セキュリティ事故が発生したとき、誰が責任を負うのか？

- カードを所持する本人？
- カードの所有権を持つ市町村？

住基カードのプライバシー問題

- カード上に多数の個人情報^{が蓄積されること}
→住基カードの盗用・プライバシー漏洩の危険性
(住基カードの多目的利用は、それ自体プライバシーの脅威になる)
- 地域データセンターに大量の個人情報^{が蓄積されること}
→地域データセンターからのプライバシー漏洩(商業利用など)、および国民監視の強化
(地域データセンターは、地域住民の私生活に関する情報を、行政機関が一括して集中管理し、その運営に本人が関与できないため、きわめて問題が大きい)

マレーシアの MyKadの例

...MyKadとは、政府発行のオールインワンタイプのICカードのことで、データ処理、蓄積、管理などの幅広い機能を持っている。64Kサイズの埋め込み型マイクロチップのなかに、IDカードナンバー、パスポート情報、運転免許、健康情報など、各種の住民データを収めている。最初に導入されたのは2001年4月で、これを使ってATM端末や政府関連のオンラインサービスへ安全にアクセスすることもできる。(中略)

同レポートによると、Azizanは「このカードの機能の一部は、まだ十分に使いこなされていない」と語ったという。電子キャッシュ機能を使っている350万人、ATM機能を使っている300万人の市民がこれに含まれる。(中略)

さらに、PKIと呼ばれるデジタル証明/認証のためのアプリケーションを、効果的に導入展開しているのは、Malaysian Institute of Microelectronics Systems (Mimos)という機関だけだという。

本年7月、MyKadの実情報告のために来日したマレーシア人ジャーナリスト、スティーブン・ガンさんは「国民はカードの機能をできるだけ使わないようにしている」と語っていた

